

四半期報告書

(第140期第 1 四半期)

自 平成27年 4 月 1 日

至 平成27年 6 月30日

株式会社 **ブルボン**

新潟県柏崎市駅前一丁目 3 番 1 号

電話 0257 (23) 2333 (代表)

法人No. E00380

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	4
1 株式等の状況	4
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5
2 役員の状況	5
第4 経理の状況	6
1 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
2 その他	13
第二部 提出会社の保証会社等の情報	14
[独立監査人の四半期レビュー報告書]	
[確認書]	

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月10日

【四半期会計期間】 第140期第1四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）

【会社名】 株式会社ブルボン

【英訳名】 BOURBON CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉田 康

【本店の所在の場所】 新潟県柏崎市駅前一丁目3番1号

【電話番号】 0257（23）2333番

【事務連絡者氏名】 常務取締役 財務管理部長 山崎 幸治

【最寄りの連絡場所】 新潟県柏崎市駅前一丁目3番1号

【電話番号】 0257（23）2333番

【事務連絡者氏名】 常務取締役 財務管理部長 山崎 幸治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第139期 第1四半期 連結累計期間	第140期 第1四半期 連結累計期間	第139期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	24,330	25,185	104,940
経常利益 (百万円)	792	817	3,864
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	450	547	1,966
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	683	945	2,065
純資産額 (百万円)	35,095	37,032	36,293
総資産額 (百万円)	60,901	62,536	68,001
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	18.58	22.55	81.06
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	57.6	59.2	53.4
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	963	△223	6,360
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	△852	△1,995	△4,406
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	△328	△359	△1,060
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	12,007	10,584	13,170

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費の改善にやや力強さが欠けるものの、政府による各種施策を背景として、大企業を中心に収益環境の改善や設備投資の増加、賃金・雇用情勢の好転など、緩やかな回復基調を辿りました。

菓子・飲料・食品業界は、円安の進行に伴う輸入原材料価格の高騰や物価上昇に対する懸念から、消費マインドの回復には力強さが欠け、生活必需品に対する低価格志向や節約志向が続く状況で推移いたしました。

このような中、当社グループは一貫して、食品製造企業として安全・安心・安定および健康を基とした品質保証第一主義に徹し、実質価値の高い商品と消費者ニーズにお応えしたサービスの提供など、顧客満足の追求に向けた活動を推進してまいりました。女性の社会進出や単身・シニア世帯の増加などによる食のスタイルの変化やニーズの多様化が進む中、消費者が求める価値の実現に機敏かつ柔軟に対応し、きめ細かい店頭フォロー活動や地域に合わせた企画提案型の営業活動、品揃えの強化と魅力のある商品開発を通して、お客様の満足につながる活動を推進してまいりました。

その結果、パートタイプの半生商品が好調に推移したことや新カテゴリーのポップコーン商品の拡販・展開を図ったことなどにより、ビスケット品目、スナック品目、キャンデー品目などが伸張し、売上高は前年同期を上回りました。

利益面では、引き続き生産性の向上やコスト低減に努めたものの、円安基調による輸入原材料の高値推移や販売費及び一般管理費の増加などにより、営業利益は前年同期を下回りました。一方で、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は、為替の影響などにより前年同期を上回りました。

営業品目別の概況

菓子の合計売上高は23,999百万円（対前年同期比103.4%）となりました。

菓子では、ビスケット品目を中心として、豆菓子、キャンデー、デザート、米菓、スナック、チョコレート、チューインガムなどの品目を展開しています。初夏にかけての低温の影響を受け、カップデザート商品が伸び悩んだものの、1本で満足感が得られるパートタイプ商品「濃厚チョコブラウニー」や、新価格帯商品のマイベネフィットシリーズが伸張しました。季節に合わせて、抹茶フェア、サマーフルーツフェア、夏塩フェアなどの商品展開と売場づくりの提案を行ったことに加え、映画やプロ野球球団とタイアップした企画商品、キャラクターをデザインした商品の発売など話題性のある企画を実施しました。また、独自の形状で少し硬めの弾む噛みごちが好評な「フェットチーネグミ」シリーズの“コーラ味”発売に合わせて、ダンス&ボーカルグループ“GENERATIONS from EXILE TRIBE”を起用したテレビコマーシャルを放映し、ハジけるオリジナルダンスや楽曲と“コーラ味”の爽快かつスパイシーな味わいとが相俟って注目をいただきました。さらに、手作り感のあるキャラメル掛け商品「アーモンドキャラメルポップコーン」や、着物姿のハローキティをデザインした、訪日外国人向けチョコレートなどの積極的な拡販を図ったことにより、全体では前年同期を上回りました。

飲料・食品・その他の合計売上高は1,186百万円（対前年同期比106.6%）となりました。

飲料・食品は、ミネラルウォーター商品群が競争激化の状況であったものの、ディズニーキャラクターをデザインした天然水のリニューアルを行ったほか、ココナッツミルクを使用した健康志向の飲料を発売し、ソフトドリンクが伸張しました。また、機能性食品は、たっぷりのココナッツ果肉チップとココナッツミルクパウダーを使用した栄養調整食品「スローパー濃厚ココナッツミルク」の拡販を図りました。その他、通信販売事業は、品揃えの充実と催事企画商品の展開を図り、顧客の拡大とリピーターの増加に取り組みました。自動販売機事業は、多様な商品を取り扱うプチモールの展開推進と、効率性の向上に取り組んだほか、台数の増加に伴って伸張しました。また、酒類販売事業は、クラフトビールへの関心が継続する中、取扱店舗の増加などにより既存品が伸張したことに加え、輸出や受託生産も好調に推移したことにより、全体では前年同期を上回りました。

以上の営業活動により業績の向上に努めてまいりました結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は25,185百万円（対前年同期比103.5%）、営業利益は728百万円（対前年同期比88.6%）、経常利益は817百万円（対前年同期比103.2%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は547百万円（対前年同期比121.4%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは223百万円の支出（前年同期963百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益867百万円と、法人税等の支払1,187百万円があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは1,995百万円の支出（前年同期852百万円の支出、対前年同期比234.0%）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2,175百万円があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは359百万円の支出（前年同期328百万円の支出、対前年同期比109.4%）となりました。これは主に、借入金及びリース債務の返済による支出157百万円と配当金の支払200百万円があったことによるものです。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前第1四半期連結会計期間末に比べ1,423百万円減少し、10,584百万円となりました。また、前連結会計年度末に比べ2,585百万円の減少となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、275百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、生産工場の再構築を含め、将来の生産工場のスタイルを見据えた生産工程のデジタル化や自動化、バーチャル化のレベルを高める活動を推進するため、経営企画研究本部に製造保証革新技術研究所を新設いたしました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数（株） （平成27年6月30日）	提出日現在発行数（株） （平成27年8月10日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	27,700,000	27,700,000	東京証券取引所市場第二部	単元株式数 1,000株
計	27,700,000	27,700,000	———	———

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金 増減額 （百万円）	資本金 残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	—	27,700,000	—	1,036	—	52

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 3,436,000	—	—
	（相互保有株式） 普通株式 1,055,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 23,123,000	23,123	—
単元未満株式	普通株式 86,000	—	1 単元（1,000株）未満の株式
発行済株式総数	27,700,000	—	—
総株主の議決権	—	23,123	—

② 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社ブルボン	柏崎市駅前一丁目3番1号	3,436,000	—	3,436,000	12.40
北日本興産株式会社	柏崎市諏訪町10番17号	1,055,000	—	1,055,000	3.81
計	—	4,491,000	—	4,491,000	16.21

（注）当第1四半期会計期間末の自己名義所有株式数は、4,492,000株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,015	10,438
受取手形及び売掛金	12,549	9,068
有価証券	254	245
商品及び製品	3,353	3,936
仕掛品	515	471
原材料及び貯蔵品	2,998	3,190
その他	1,495	1,333
貸倒引当金	△39	△14
流動資産合計	34,143	28,670
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,642	10,709
機械装置及び運搬具（純額）	8,308	8,218
その他（純額）	7,330	7,179
有形固定資産合計	26,280	26,107
無形固定資産		
のれん	1,663	1,634
その他	454	441
無形固定資産合計	2,117	2,075
投資その他の資産		
その他	5,458	5,683
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	5,458	5,683
固定資産合計	33,857	33,866
資産合計	68,001	62,536

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,928	8,832
短期借入金	1,720	1,720
未払法人税等	1,241	75
賞与引当金	1,000	419
返品引当金	50	47
その他	10,705	7,434
流動負債合計	24,647	18,530
固定負債		
長期借入金	330	279
役員退職慰労引当金	210	215
退職給付に係る負債	5,518	5,513
資産除去債務	9	9
負ののれん	24	24
その他	967	931
固定負債合計	7,060	6,973
負債合計	31,707	25,504
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,036	1,036
資本剰余金	7,628	7,628
利益剰余金	28,599	28,940
自己株式	△539	△540
株主資本合計	36,724	37,064
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	850	1,227
為替換算調整勘定	△908	△912
退職給付に係る調整累計額	△372	△347
その他の包括利益累計額合計	△431	△32
純資産合計	36,293	37,032
負債純資産合計	68,001	62,536

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	24,330	25,185
売上原価	14,247	14,820
売上総利益	10,083	10,365
販売費及び一般管理費	9,260	9,636
営業利益	822	728
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	35	32
負ののれん償却額	0	0
為替差益	—	34
その他	29	32
営業外収益合計	67	103
営業外費用		
支払利息	11	6
減価償却費	5	3
為替差損	77	—
その他	3	4
営業外費用合計	97	14
経常利益	792	817
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	—	65
特別利益合計	0	65
特別損失		
固定資産処分損	0	1
減損損失	0	1
投資有価証券評価損	—	13
特別損失合計	1	15
税金等調整前四半期純利益	791	867
法人税、住民税及び事業税	75	36
法人税等調整額	265	283
法人税等合計	340	320
四半期純利益	450	547
親会社株主に帰属する四半期純利益	450	547

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	450	547
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	129	377
為替換算調整勘定	82	△3
退職給付に係る調整額	20	25
その他の包括利益合計	232	398
四半期包括利益	683	945
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	683	945
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	791	867
減価償却費	735	828
のれん償却額	28	28
受取利息及び受取配当金	△38	△35
負ののれん償却額	△0	△0
支払利息	11	6
為替差損益 (△は益)	66	△28
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△65
固定資産処分損益 (△は益)	0	1
減損損失	0	1
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	13
売上債権の増減額 (△は増加)	3,248	3,480
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△802	△730
仕入債務の増減額 (△は減少)	△712	△1,095
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△601	△581
その他	△817	△1,755
小計	1,910	935
利息及び配当金の受取額	36	34
利息の支払額	△11	△6
法人税等の支払額	△971	△1,187
営業活動によるキャッシュ・フロー	963	△223
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△861	△2,175
有形固定資産の売却による収入	34	1
投資有価証券の取得による支出	△30	△53
投資有価証券の売却による収入	—	248
その他	4	△17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△852	△1,995
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△75	△50
リース債務の返済による支出	△99	△107
配当金の支払額	△153	△200
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△328	△359
現金及び現金同等物に係る換算差額	△16	△7
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△234	△2,585
現金及び現金同等物の期首残高	12,242	13,170
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 12,007	※ 10,584

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
現金及び預金勘定	11,757百万円	10,438百万円
有価証券勘定	250	245
償還期間が3か月を超える債券等	—	△100
現金及び現金同等物	12,007	10,584

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	157百万円	6円50銭	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	206百万円	8円50銭	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、食品製造企業として同一セグメントに属する、ビスケット類、米菓類等の菓子及び飲料食品等の食料品の製造・販売並びにこれらの付随業務であり、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	18円58銭	22円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	450	547
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (百万円)	450	547
普通株式の期中平均株式数 (千株)	24, 265	24, 262

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8 月 7 日

株 式 会 社 ブ ル ボ ン
取 締 役 会 御 中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大 木 智 博 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 久 塚 清 憲 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブルボンの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ブルボン及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- （注） 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。

確認書

(第140期第1四半期)

自 平成27年4月1日

至 平成27年6月30日

株式会社 **ブルボン**

新潟県柏崎市駅前一丁目3番1号

電話 0257 (23) 2333 (代表)

法人No. E00380

目次

頁

表紙

1 四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項	1
2 特記事項	1

【表紙】

【提出書類】

確認書

【根拠条文】

金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】

関東財務局長

【提出日】

平成27年8月10日

【会社名】

株式会社ブルボン

【英訳名】

BOURBON CORPORATION

【代表者の役職氏名】

代表取締役社長 吉田 康

【最高財務責任者の役職氏名】

常務取締役 財務管理部長 山崎 幸治

【本店の所在の場所】

新潟県柏崎市駅前一丁目3番1号

【縦覧に供する場所】

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 吉田 康及び最高財務責任者 常務取締役 財務管理部長 山崎 幸治は、当社の第140期第1四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2【特記事項】

特記すべき事項はありません。